

# 東京都立大学 大学院課程教育

## 「学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」

### 社会科学研究科 経営学専攻

#### 1. 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

##### （1）取得できる学位

###### ①博士前期課程

修士（経営学）、修士（ファイナンス）、修士（経済学）

###### ②博士後期課程

博士（経営学）、博士（経済学）

##### （2）取得できる資格

###### ①修了することで取得できるもの

中学校教諭専修免許状（社会）・高等学校教諭専修免許状（公民）

中学校教諭一種免許状・高等学校教諭一種免許状をすでに取得しているものが、本学大学院博士前期課程（ただし、高度金融専門人材養成プログラムを除く。）または博士後期課程を修了と同時に免許状の授与申請をすれば、中学校教諭専修免許状・高等学校教諭専修免許状を取得することができる。

###### ②修了することで受験資格を得られるもの

なし。

###### ③別に定められた課程を修めることで取得できるもの

なし。

###### ④修了することで一部の試験科目が免除になるもの（主な資格に限る）

税理士試験

博士前期課程または博士後期課程で学位を取得した場合、国税審議会の認定を受けることで税理士試験の一部免除が認められる。（詳細は、国税庁のホームページにある、税理士試験の学位による試験免除の項目で確認すること。）

##### （3）育成する人材像

博士前期課程には高度専門職業人養成プログラム、高度金融専門人材養成プログラム、研究者養成プログラムの3つのプログラムがある。これらと博士後期課程のそれぞれにおいて、以下に示すような高度な専門能力を有する実務家および研究者を養成する。

###### ①博士前期課程

###### <高度専門職業人養成プログラム>

経営学の諸分野に関する高度な専門的知識と情報収集・分析能力を有し、国内外の民間部門や公共部門でリーダーとして既存の制度的な枠組みの変革や新規事業の創造等を担う経営者・管理者・起業家を養成する。

#### <高度金融専門人材養成プログラム>

高度金融専門人材とは、自らがテーマを発見し、新しいモデルや分析手法の構築、金融商品やその適切なリスク管理技術の開発、パフォーマンスの高いファンドの組成方法やその適正なバックテストの実施を行える人材を指す。世界的な金融センターで活躍できるファンド・マネジャー、クオンツ・アナリスト、および金融リスク管理者を養成する。

#### <研究者養成プログラム>

経営学や経済学に関する専門的な知識を有し、学術的あるいは実務的な課題について幅広い視野を持って研究を遂行できる能力を持った研究者および実務家を養成する。

#### ②博士後期課程

経営学や経済学に関する広く深い知識と卓越した論理的思考力を有し独創的かつ最先端の学問領域を切り開く自立した研究者、および習得した能力を活かして国内外の民間部門や公共部門でリーダーとして活躍する実務家を養成する。

### (4) 特色

経営学専攻には経営学や経済学の分野で先端的な研究に携わる教員が所属している。博士前期課程では3つの特徴あるプログラムを提供し幅広く高度な教育を行う。また博士後期課程においては高度に専門的な教育を施すと共に、学生が主体的に段階を踏まえて博士号を取得できるように制度設計がなされている。

#### ①博士前期課程

高度専門職業人養成プログラム、高度金融専門人材養成プログラム、研究者養成プログラムの3つのプログラムのそれぞれで高度なカリキュラムを提供する。学生は自分が所属する以外のプログラムの科目も履修が可能であり、幅広く研究を進めることができる。

#### <高度専門職業人養成プログラム>

経営組織・ヒューマンリソースマネジメント・意思決定、経営戦略、マーケティング、会計学、マネジメントサイエンスの5つの教育研究プロジェクトを置く。専門的な科目を少人数の授業で提供し、加えて修士論文または課題研究論文の執筆を必須とすることで、経営学に関する幅広く深い知識と思考力および研究能力を持った高度専門職業人を養成する。また、いわゆる文系の出身者だけでなく、大学の学部で経営学や経済学を学ばなかった理工系出身の社会人学生も積極的に受け入れて、技術とマネジメントの両方の能力を持つ人材を養成する。

#### <高度金融専門人材養成プログラム>

金融工学の知識をベースとして、ファンド・マネジャー、クオンツ・アナリスト、金融リスク管理者に必要な知識を関連付けて学習できる体系的カリキュラムを提供する。講義形式の授業に留まらず、演習や実践的なケーススタディーを効果的に配置し、さらに修士論文の執筆を義務づけている。これらの体験は、将来、最先端の知識を吸収し、その知識を新商品の開発などに繋げられるようになるための礎となる。理論だけでなく実務にも精通した各専門分野の教員が、ごく少人数の授業で丁寧に指

導し優秀な人材を養成する。

#### <研究者養成プログラム>

少人数の授業での丁寧な指導により、経営学、経営科学、会計学、経済学、経済史の各分野で国際的な水準の研究に携わるための基礎的研究能力を持った研究者、および高度な専門知識を身につけた実務家の養成を目指す。

#### ②博士後期課程

経営学や経済学における高度で最先端の研究の担い手となるように、理論やモデルの構築、実態調査・分析、海外を含む学会発表、査読つき学会誌への投稿論文執筆など、段階を追った指導を受け、高い研究能力を身につける。

### (5) 専門知識その他の能力

修了生に次のような能力を身につけさせることを目標とする。

#### ①博士前期課程

##### <高度専門職業人養成プログラム>

- ・ 経営学の基幹理論とその応用分野について高度な専門知識を習得し、ビジネスの世界で既存の枠組みの変革や創造を担うことができる能力。
- ・ 経営学の基幹理論とその応用分野の高度な専門知識を習得し、それを公共部門に応用して効率化や変革を担うことができる能力。

##### <高度金融専門人材養成プログラム>

- ・ 金融工学に関する広範な知識を背景に、自らがテーマを発見し、新しいモデルや分析手法の構築、金融新商品やその適切なリスク管理技術の開発、パフォーマンスの高いファンドの組成方法やその適正なバックテストの実施を行える能力。

##### <研究者養成プログラム>

- ・ 経営学・経済学の基幹理論とその応用分野の専門的な知識を習得し、高度な理論研究や応用研究を遂行する能力。
- ・ 経営学・経済学の諸理論を応用し、現代の経済システムや経済現象を歴史的な経緯も含めて分析し、問題解決のための政策提言を行うことのできる能力。

#### ②博士後期課程

- ・ 経営学・経済学の理論とその応用領域の高度な専門知識を習得し、研究者として世界最先端レベルの独創的な研究を遂行して学術上の発展に貢献する能力。
- ・ 経営学・経済学の高度な知識と分析能力を民間部門や公共部門の実務に活かすことができる能力。

### (6) 修了要件

#### ①博士前期課程

#### <高度専門職業人養成プログラム>

2年の在学期間を満了し、正規の授業を受け、博士前期課程専攻所定の授業科目について所定の単位を取得し、さらに学位論文又は特定の課題についての研究成果（以下「課題研究論文」という）を提出し、かつ、最終試験を受けてこれに合格しなければならない。なお、以下に示すように修士論文提出者と課題研究論文提出者とは修了に必要な取得単位数が異なる。

##### ○修士論文を提出して学位を取得する場合

- ・ 30単位以上を取得しなければならない。
- ・ 本プログラムの定めによる第Ⅰ群科目から12単位以上、経営学特別演習2単位以上、研究指導4単位を取得しなければならない。これらは上記の30単位に充当することができる。
- ・ 上記の30単位に本プログラムの定めによる第Ⅲ群科目を8単位まで充当することができる。
- ・ 指導教授が教育上有益と認めるときは、10単位以内に限り、社会科学研究科の他専攻の授業科目若しくは他の研究科の専攻の授業科目又は学部の授業科目を履修し、上記の30単位に充当することができる（当該科目の担当教員の許可と社会科学研究科教授会の承認が必要）。

##### ○課題研究論文を提出して学位を取得する場合

- ・ 36単位以上を取得しなければならない。
- ・ 本プログラムの定めによる第Ⅰ群科目から12単位以上、経営学特別演習2単位以上、研究指導4単位を取得しなければならない。これらは上記の36単位に充当することができる。
- ・ 上記の36単位に本プログラムの定めによる第Ⅲ群科目を8単位まで充当することができる。
- ・ 指導教授が教育上有益と認めるときは、10単位以内に限り、社会科学研究科の他専攻の授業科目若しくは他の研究科の専攻の授業科目又は学部の授業科目を履修し、上記の36単位に充当することができる（当該科目の担当教員の許可と社会科学研究科教授会の承認が必要）。

#### <高度金融専門人材養成プログラム>

2年の在学期間を満了し、正規の授業を受け、博士前期課程専攻所定の授業科目について所定の単位を取得し、さらに学位論文を提出し、かつ、最終試験を受けてこれに合格しなければならない。修了に必要な取得単位数は以下である。

- ・ 30単位以上を取得しなければならない。
- ・ 本プログラムの定めによる第Ⅰ群科目から12単位以上、ファイナンス演習2単位、ファイナンス考究2単位、研究指導4単位を取得しなければならない。これらは上記の30単位に充当することができる。
- ・ 上記の30単位に本プログラムの定めによる第Ⅲ群科目を8単位まで充当することができる。
- ・ 指導教授が教育上有益と認めるときは、10単位以内に限り、社会科学研究科の他専攻の授業科目若しくは他の研究科の専攻の授業科目又は学部の授業科目を履修し、上記の30単位に充当することができる（当該科目の担当教員の許可と社会科学研究科教授会の承認が必要）。

#### <研究者養成プログラム>

2年の在学期間を満了し、正規の授業を受け、博士前期課程専攻所定の授業科目について30単位以上を取得し、さらに学位論文を提出し、かつ、最終試験を受けてこれに合格しなければならない。

## ②博士後期課程

3年の在学期間を満たし、正規の授業を受け、博士後期課程専攻所定の授業科目について20単位以上を取得し、さらに学位論文を提出し、かつ、最終試験を受けてこれに合格しなければならない。

※本学在学生在が修了要件を確認する場合は、博士前期・後期課程ともに、必ず入学年度の『授業概要・履修案内』を参照すること。

## 2. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

### （1）専門知識及び研究開発その他の能力の確保のための科目編成・教授法・評価法等の基本的考え方

各課程・プログラムともに、指導教員を中心に徹底した少人数教育を通じて学生が持っている問題意識を深耕し、論文としてまとめあげていく。密接な指導過程を通じて、理論的な研究とともに、学術研究の手法やデータの収集・分析方法などを学んでいく。

## ①博士前期課程

### <高度専門職業人養成プログラム>

高度な科目を幅広く体系的に学ぶことと、修士論文（または課題研究論文、以下同じ）の執筆を通じてひとつのトピックについて深く研究することを両輪として高度専門職業人を養成する。

本プログラムには「経営組織・ヒューマンリソースマネジメント・意思決定」「経営戦略」「マーケティング」「会計学」「マネジメントサイエンス」の5つの教育研究プロジェクトがあり、学生はいずれかに所属して体系的に履修を進める。

授業科目は第Ⅰ群科目、第Ⅱ群科目、第Ⅲ群科目で構成されている。第Ⅰ群科目に含まれるのは高度専門職業人が習得しておくべき基本的な経営学関係の科目である。第Ⅱ群科目には応用・発展的な科目が含まれる。第Ⅲ群科目は経営学専攻の他のプログラムで提供されている科目である。数多くの高度な科目が体系的に提供されることで深く広く学ぶことができる。いずれの授業も少人数で双方向的に行われるが、知識伝授の割合が比較的高い科目は「特論」、学生の主体的な取り組みの割合が高い科目は「演習」の名称が付されている。特論と演習を取り混ぜて履修することで知識と思考力と応用力が高められる。

1年次後期には必修科目の「経営学特別演習」が配当されている。担当は専任教員であり、学生は所属する教育研究プロジェクトの担当教員の経営学特別演習を履修して、修士論文の執筆に向けて専門的な知識を深めると共に研究の方法論を学ぶ。経営学特別演習は専門性が高いため、その履修は原則としてひとつに限られるが、複数の研究分野にまたがる研究計画である場合など、特に必要性が認められたときには複数の履修が許可される。2年次には教育研究プロジェクトの担当教員から指導教員が決定される。2年次の前期と後期には必修科目の「研究指導」が置かれており、学生は1年を通じて指導教員から研究と修士論文の執筆について念入りに指導を受ける。

修士論文の提出資格を得るにはあらかじめ中間審査に合格する必要がある。中間審査は他の学生にも公開のうえ主査と2名の副査によって行われる。論文を提出した後は主査と副査による最終試験が

行われる。以上の過程を経て修士の学位を取得できるように教育がなされる。

#### <高度金融専門人材養成プログラム>

本プログラムではクォーター制（4学期／年）を導入し、主要科目は週2コマずつ集中的に学習する。また、それぞれの講義を相互に関連付けて学習できる体系的カリキュラムを構成している。

授業科目は第Ⅰ群科目、第Ⅱ群科目、第Ⅲ群科目で構成されている。第Ⅰ群科目に含まれるのは投資運用理論、オプション理論、金融リスク理論、数値計算の分野に属するコア科目の講義であり、それぞれ入門的な科目から応用・発展的な科目まで含まれている。第Ⅱ群科目は数学、OR、統計、ミクロ経済学などの金融工学と関連が深い分野の科目であり、コア科目の理解を助ける知識、あるいはコア科目で学んだ理論を実務で応用・発展させるために必要な知識を提供する講義である。第Ⅲ群科目は経営学専攻の他のプログラムで提供されている科目である。

1年次後期には必修科目の「ファイナンス演習」が配当されている。ファイナンス演習は各専任教員が担当し、修士論文作成のために、テーマ設定、既存論文の調査・報告、データ取得、モデル構築などの手順を習得する。2年次前期には必修科目の「ファイナンス考究」が配当されている。ファイナンス考究では、全専任教員が参加して、設定したテーマに沿って各学生が自身で開発したモデルをプレゼンテーションする。また、2年次の前期と後期には必修科目の「研究指導」が置かれ、研究と修士論文の執筆について指導が行われる。修士論文の提出資格を得るにはあらかじめ中間審査に合格する必要がある。中間審査は他の学生にも公開のうえ主査と2名の副査によって行われる。論文を提出した後は主査と副査による最終試験が行われる。以上の過程を経て修士の学位を取得できるように教育がなされる。

#### <研究者養成プログラム>

経営学、経済学の幅広い領域から科目が提供されている。授業の形態には講義が中心の「特別講義」と学生の主体的な学習が中心となる「特別演習」があり、両者を取り混ぜて履修できるように時間割が組まれている。学生は両者の科目の履修を通じて専門的な知識と思考力を高めていく。また、1年次からの計画的学修により、理論の習得、情報収集・分析手法の獲得など総合的な学力を身につけ、あわせて修士論文のテーマを設定し文献のレビュー等を始める。2年次には、1年次に習得した専門知識をもとに修士論文の執筆が本格化する。指導教員らによる個別の研究指導のもとで研究を進め、最終的にその成果を修士論文として仕上げ提出し、また最終試験を受ける。以上の過程を経て修士の学位を取得できるように教育がなされる。

#### ②博士後期課程

経営学および経済学のより高度かつ専門的な科目が提供されている。授業の形態には講義が中心の「特殊研究」と学生の主体的な学習が中心となる「特殊演習」があり、両者を取り混ぜて履修できるように時間割が組まれている。学生は両者の科目の履修を通じて、第一線の研究者として身につけるべき高度で専門的な知識と思考力を高めていく。学生は指導教員らの助言を受けながら各自の研究目的に沿って科目を履修する。博士前期課程における研究等をもとに研究論文を執筆し、学会誌への掲載や、学会での報告などによって研究を進展させ、博士学位論文を作成して提出し、最終試験に合格して博士の学位を取得できるように教育する。

経営学専攻では、学生が自らの学位取得にいたるまでの研究計画・指導体制を設計できるように「博士候補者（Candidate）制度」を導入している。博士候補者の資格を得ていることが学位論文提出の条件となる。博士候補者の資格を申請するためには、学位授与日までに修了要件を満たす見込みがあり、

かつ次の要件のすべてを満たす必要がある。

(1) 外部の査読付き学術雑誌に学術論文 1 本以上または紀要等に学術論文 2 本以上を公表していること。

(2) 学会での報告が 1 回以上あること。

また、学生が職業を有している、出産、育児、介護を行う必要がある等の事情により、標準修業年限（博士後期課程 3 年）を超えて一定の期間（最長 6 年）にわたり計画的に教育課程を履修し修了することを認める「長期履修制度」を導入しており、無理なく学修が続けられるように配慮している。